



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 平成28年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	33,587	1.1	6,124	△7.7	5,493	△21.0	3,659	△20.1
27年12月期第2四半期	33,213	9.2	6,635	20.2	6,950	23.3	4,577	24.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △893百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 6,254百万円 (94.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	127.12	-
27年12月期第2四半期	159.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	96,434	74,151	75.6	2,531.75
27年12月期	100,368	75,598	74.0	2,580.77

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 72,880百万円 27年12月期 74,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	18.00	-	18.00	36.00
28年12月期	-	19.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	1.2	11,000	△7.2	9,500	△22.9	6,500	△12.5	225.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	32,143,146株	27年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	3,356,613株	27年12月期	3,356,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	28,786,761株	27年12月期2Q	28,787,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費増税の再延期が正式に表明され、個人消費の拡大を背景とした雇用及び所得環境の改善に弾みがついて成長軌道を描くことが期待されたものの、訪日外国人観光客によるインバウンド消費が踊り場を迎えるなか、4月中旬に発生した熊本地震による深刻な被害が心理的な重みとなって、消費の基調判断としては弱い動きに留まりました。世界経済に目を転じてみましても、5月26日から27日に開催された先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）において「下方リスクが高まってきている」と認識されたように、緩やかながらも回復の息吹を感じさせる北米など一部に明るい材料は残るものの、新興国経済は依然として弱含みの状態が続いております。この不安定な状況下で、EU離脱を問う英国の国民投票結果が、株式市場、外国為替市場を中心とした世界経済に与える影響は大きく、わが国の景気に対する先行き不透明感はこれまで以上に強まってまいりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、主要メーカー各社が特色ある商品を投入し、複数本購入などの需要が喚起されて底堅く推移した国内シャープペンシル市場が活発化しました。また、ボールペン市場においては高付加価値商品に支えられ今後も市場拡大が見込まれるものの、価格や品質の満足度を高めながら、高い付加価値を訴求した商品開発の重要性を再認識させることとなる厳しい環境が続きました。

このような経営環境の中、創業130年の節目の年を迎えた当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」の社是の原点に立ち返って、新しい筆記カテゴリーの創造に挑戦してまいりました。『なめらかボールペン』市場を掘り起こした油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズが一段と勢いを増すなか、『空気のように軽い書き味。』が持ち味の水性ボールペン「ユニボール エア」、G7伊勢志摩サミットの応援アイテムとして協賛し「日本発の新素材」×「日本企業の高度な技術力」を世界に訴えたゲルインクボールペン「ユニボール シグノ 307」などを中心に、新たな筆記カテゴリーの一翼を担う商品の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は335億87百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また営業利益は61億24百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は54億93百万円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億59百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、円高に伴う海外向け売上は厳しい反面、国内向け売上は主力商品の販売が堅固に推移したため、外部顧客に対する売上高は323億6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、その他の事業は、手工芸品事業は市況が厳しい反面、粘着テープ事業は一部製品に仮需要があったため、外部顧客に対する売上高は12億80百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて39億33百万円減少し964億34百万円となりました。これは主として投資有価証券が38億77百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億86百万円減少し222億82百万円となりました。これは主として未払法人税等が5億46百万円、及び固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が13億94百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億47百万円減少し741億51百万円となりました。これは、主として利益剰余金が31億43百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が27億1百万円、及び為替換算調整勘定が18億84百万円減少したことによりです。

キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億26百万円減少し365億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益53億61百万円、減価償却費8億45百万円、一方使用した資金は、主に法人税等の支払額22億17百万円であり、この結果47億30百万円と前年同期に比べて76百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出12億54百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億73百万円、及び定期預金の預入による支出6億1百万円、一方、得られた資金は、定期預金の払戻による収入1億65百万円であり、この結果32億67百万円と前年同期に比べて20億25百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額5億15百万円であり、この結果5億77百万円と前年同期に比べて1億53百万円の支出の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月16日に公表しましたが、その後、筆記具及び筆記具周辺商品事業において、為替相場が当初の想定より円高に推移したことで連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を下回る見込みとなったため、平成28年7月28日に業績予想の修正をしております。詳しくは、平成28年7月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,203	37,260
受取手形及び売掛金	17,506	16,950
たな卸資産	14,861	14,375
その他	2,823	2,666
貸倒引当金	△187	△274
流動資産合計	72,207	70,980
固定資産		
有形固定資産	12,724	13,070
無形固定資産	138	856
投資その他の資産		
投資有価証券	13,687	9,810
その他	1,610	1,725
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	15,298	11,527
固定資産合計	28,160	25,454
資産合計	100,368	96,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609	8,473
短期借入金	1,098	1,077
未払法人税等	2,229	1,682
賞与引当金	514	489
返品引当金	65	39
その他	5,570	5,129
流動負債合計	18,088	16,891
固定負債		
長期借入金	—	6
退職給付に係る負債	3,480	3,600
役員退職慰労引当金	942	941
環境対策引当金	26	25
その他	2,232	816
固定負債合計	6,681	5,391
負債合計	24,769	22,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	62,571	65,714
自己株式	△3,953	△3,955
株主資本合計	66,698	69,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,954	3,253
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定	1,895	11
退職給付に係る調整累計額	△271	△224
その他の包括利益累計額合計	7,593	3,040
非支配株主持分	1,305	1,271
純資産合計	75,598	74,151
負債純資産合計	100,368	96,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,213	33,587
売上原価	15,975	16,394
売上総利益	17,238	17,193
販売費及び一般管理費	10,602	11,068
営業利益	6,635	6,124
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	130	143
受取地代家賃	42	39
持分法による投資利益	1	26
受取保険金	77	19
為替差益	93	—
その他	16	31
営業外収益合計	375	273
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	817
シンジケートローン手数料	27	29
売上割引	15	16
その他	10	35
営業外費用合計	60	904
経常利益	6,950	5,493
特別利益		
固定資産売却益	84	1
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	84	11
特別損失		
固定資産除売却損	10	122
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	—	4
出資金評価損	0	—
特別損失合計	10	143
税金等調整前四半期純利益	7,024	5,361
法人税等	2,370	1,579
四半期純利益	4,654	3,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,577	3,659

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	4,654	3,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	△2,701
繰延ヘッジ損益	13	△14
為替換算調整勘定	120	△2,006
退職給付に係る調整額	0	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,599	△4,675
四半期包括利益	6,254	△893
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,168	△894
非支配株主に係る四半期包括利益	85	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,024	5,361
減価償却費	744	845
減損損失	—	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62	109
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4	90
受取利息及び受取配当金	△144	△156
支払利息	6	5
為替差損益（△は益）	△71	677
持分法による投資損益（△は益）	△1	△26
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4
売上債権の増減額（△は増加）	△2,049	62
たな卸資産の増減額（△は増加）	△74	162
仕入債務の増減額（△は減少）	637	△457
未収消費税等の増減額（△は増加）	261	415
その他	154	△418
小計	6,566	6,797
利息及び配当金の受取額	144	156
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△2,050	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,212	△1,254
固定資産の売却による収入	112	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△209
投資有価証券の売却による収入	—	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,173
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
定期預金の預入による支出	△399	△601
定期預金の払戻による収入	306	165
その他	△51	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	114	△23
長期借入れによる収入	—	10
長期借入金の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△501	△515
非支配株主への配当金の支払額	△25	△35
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△1,211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,036	△326
現金及び現金同等物の期首残高	31,332	36,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,369	36,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,945	1,268	33,213	—	33,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	10	21	△21	—
計	31,956	1,278	33,235	△21	33,213
セグメント利益	6,606	12	6,619	15	6,635

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,306	1,280	33,587	—	33,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3	10	△10	—
計	32,314	1,284	33,598	△10	33,587
セグメント利益	6,090	22	6,113	11	6,124

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。